

第 **47** 期 第 2 四半期

株 主 通 信

[2017年4月1日 ▶ 2017年9月30日]



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第47期 第2四半期株主通信をお届けするにあたり謹んでごあいさつ申し上げます。



取締役会長
池田 典義

代表取締役社長
梶本 繁昌

当期の業績

売上高	12,518百万円	前年比	2.0% 増	↗
営業利益	872百万円	前年比	5.8% 減	↘
親会社株主に帰属する当期純利益	571百万円	前年比	3.0% 減	↘

第47期 第2四半期のご報告

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等を背景に、企業収益や雇用環境は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油価格や為替の変動等により、若干の不透明さが残っております。

当社グループが属する情報サービス業界では、企業収益が改善するなかで、IT投資需要は増加基調にあります。

その中でもクラウドコンピューティングの普及拡大、IoT (Internet of Things:モノのインターネット)の推進、ビッグデータやAIの活用拡大など、企業の売上拡大や顧客サービス向上を目的とした競争力強化のためのIT投資への関心が一層高まっております。

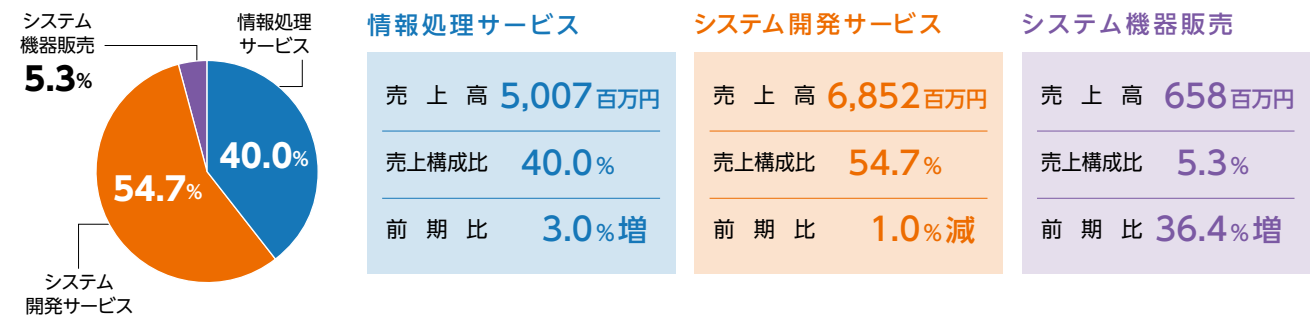
このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、システム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高12,518百万円(前年同期比2.0%増)となりました。売上高は、情報処理サービスや金融業向け等のシステム構築が堅調であったものの、利益面は、期初から計画していた大型開発案件の開始時期の延伸、また、期初に行ったクラウドサービスの販売促進強化に伴う広告宣伝費、及び働き方改革に伴う労働環境の整備等、先行投資の増加により、営業利益872百万円(同5.8%減)、経常利益849百万円(同4.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益571百万円(同3.0%減)となりました。

配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針としております。この方針に則り、当期の年間配当は、昨期から2円増配の、1株あたり38円を計画しており、中間配当金は19円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

サービス区分別売上高



アイネットグループのさらなる成長への取り組みについて

■ 中間期の業績について ■

当社グループの中間期の業績につきましては、売上高は7期連続の増収でしたが、利益面では残念ながら減益となりました。

この要因は、期初から予定していた大型開発案件の開始時期が遅れたこと、及び期初に行ったクラウドサービスの販売促進強化に伴う広告宣伝費、及び働き方改革として実施した労働環境の整備等、先行投資の増加によるものです。

延伸となった大型開発案件は、第2四半期には既に開始しております。また、先行投資として行いましたクラウドサービスの販売促進強化に伴うセミナー開催や展示会への出展の効果も出始めております。

あわせて、当社グループが注力しておりますデータセンターやクラウドサービス、並びにシステム開発分野において、お客様との直接取引を推進し、幅広い業種業態のお客様から多数の案件を獲得していることから、今後は順調に収益が拡大する見通しであります。

■ 市場環境と当社グループの取り組みについて ■

企業のIT投資マインドは改善し、2020年の東京オリンピックに向け市場はさらに拡大を続け、高い水準で推移していくものと思われまます。最近話題の自動運転車やロボット、生活家電に代表されるように、ITの世界はかつてないスピードで技術が進化しており、私達の身の回りに大きな変化をもたらそうとしています。企業は、IoTやビッグデータ、AIなどのテクノロジーを活用

し、ビジネスに革新を起こしていくことで、さらなる成長や生き残りに取り組んでいます。

当社グループも、これらの企業ニーズに応えるために、システム構築、データセンタービジネス、クラウドサービスなどに、これまで以上に注力することで、業績を着実に伸長させることができると考えております。

今後のさらなる成長に向けての新たな取り組みも順次進めております。

当社は、ドローンIoTプラットフォーム事業への参入を発表しており、今年8月にはドローンビジネスの実用化を加速することを目的として、ドローン技術を保有する複数の会社と提携しました。各社の強みである技術やソリューション及びドローンによる知見を集約し、包括したソリューションを提供していきます。その一環として、ドローン飛行場を首都圏に開設しドローン事業を検討する企業向けに実証実験場として提供を開始しました。

そして、データセンターやクラウドサービスのビジネス拡大のために、他社との連携も強化しております。今年7月には、北海道・長野に続く3つ目の提携データセンターを関西地区(大阪)に開設しました。相互でのバックアップや販売拡大に繋げていきます。また、著名なパッケージベンダーと組んで、当社のデータセンター・クラウド基盤を活用したクラウドサービスとしての相互販売にも力を入れており、今後さらに提供サービスを増やしていく予定です。

さらに、AIについても取り組みを始めております。データセンターに集めたビッグデータを分析・解析し、ビジネスに活用することを目的として、研究開発を進めており、大手メーカーと提携して金融関連のお客様向けに実証実験も開始しています。

このように、当社はデータセンターを有効に活用し、IoT、ビッグデータ、AIなど、今後急成長が期待される分野に積極的に取り組んでおります。

■ 47期通期業績予想について ■

今期(47期)の通期連結業績は、データセンタービジネスとクラウドサービスの収益を拡大させるとともに、システム開発サービスやSSなど、既存ビジネスも伸ばしていき、売上高は256億円(前年比4.0%増)、営業利益21億円(同5.4%増)、経常利益20.5億円(同5.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13.6億円(同3.5%増)を予想しております。

最後になりましたが、引き続き、安定した高収益企業を目指し、グループ一丸となり邁進していく所存であります。株主の皆様におかれましても今後とも変わらぬご支援を賜ります様、お願い申し上げます。

47期通期 業績予想

売上高	256億円(7期連続増収)
営業利益	21.0億円(最高益更新)
経常利益	20.5億円(最高益更新)
親会社株主に帰属する当期純利益	13.6億円(8期連続増益&最高益更新)

Q.1 データセンタービジネスを展開するうえでの「アイネットの強み」について教えてください。

A データセンターの専門にはない、長年培ったシステム開発やメーリングサービスなどと連携させた様々なサービスを、幅広い業種業態のお客様に、「ワンストップ」で提供できることが強みです。

当社のデータセンターは、高い情報処理能力と高度なセキュリティを備えており、ビジネスのプラットフォームとして、企業の事業活動に不可欠であるコンピュータのお預かりやご提供、また各種クラウドサービスをご利用頂くことで、お客様企業を支えています。しかし、お客様のビジネスは、データセンターにコンピュータを預けるだけでは完結しません。コンピュータの中で動かすソフトウェアはもちろんですが、請求書や各種帳票の印刷などいわゆるデジタルではない周辺業務まで、様々なサービスを提供することでお客様のビジネスをサポートしているのがアイネットなのです。

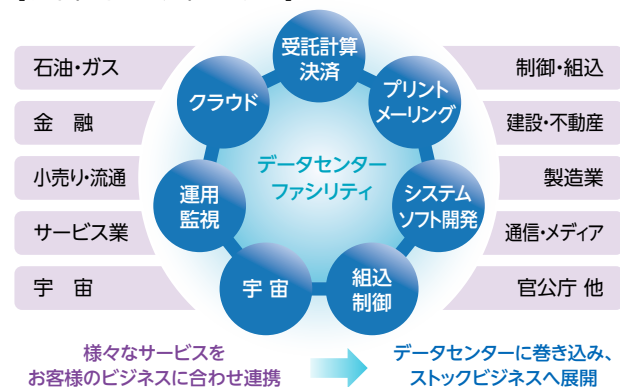
当社グループのビジネスは、データセンターを活用し、その周りを創業ビジネスであるSS(サービスステーション=ガソリンスタンド)の決済業務やプリント・メーリング、システム開発、クラウドサービスなど、様々な事業体が、有機的に連携して取り巻いております。これらは、事業単体での営業推進のみならず、各々がクロスセルを行

い、また、設備などのリソースを共有化することで、シナジーを発揮しています。

例えば、銀行やカード会社様に対して、当社が作成したローンシステムをデータセンターでお預かりすると共に、業務に必要なカードの発券、さらには、ご利用明細や督促状の印刷や発送などをフルサービスでご利用頂くなどのケースです。大量の個人情報を取り扱う、地方自治体や各種アウトソーサーなどのお客様へ向けて、データセンターとメーリングサービスをワンストップで提供できることが、他社との差別化となり、受注した事例もごございます。

この様に、データセンターの専門にはない強みを生かし、幅広い業種業態のお客様にデータセンターサービスをご利用頂いております。現在では、横浜に4棟の自社センターを保有し、北海道、長野、大阪にも提携データセンターを開設しております。

[アイネットのビジネスモデル]



[アイネットのデータセンター]



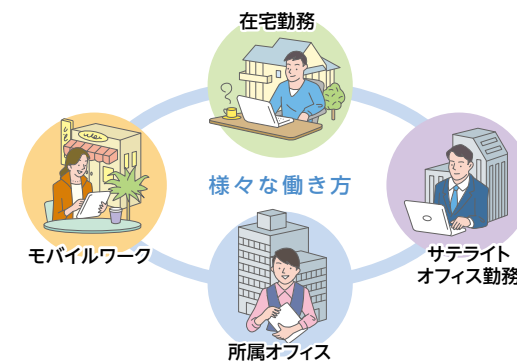
Q.2 昨今注目されている働き方改革への取り組みをお聞かせください。

A テレワークやテレビ会議の仕組みを導入するなどして、社員が時間を有効活用し、ワーク・ライフ・バランスを実現できる環境づくりに努めております。

当社では、全ての社員が自らの力を十分に発揮し、かつ様々な事情を持つ社員が自分たちの私生活も大事にしながら働き続けられる環境づくりに取り組んでおります。例えば、育児や介護を理由にテレワーク(在宅勤務)をしたり、別事業所に勤務している社員間での打ち合わせをテレビ会議で行うなど、時間を有効に活用して生産性向上につなげる、様々な働き方の改革を始めています。

当社がビジネスとしてお客様に提供しているサービスに、仮想デスクトップサービス(会社のパソコンを何処からでも操作できる)、テレビ会議システムやビジネス向けチャットシステム(会話の様な速さで情報共有ができる)といったお客様の働き方を改革するサービスがあり、それらのサービスを自社の働き方改革に活用しています。

利用者の立場になって、実際に社内で多くの社員が使ってみることで、サービスの改善点を見つけたり、お客様により良い提案をできたりすることにも繋がっていく相乗効果を生み出しています。



Q.3 配当金についての考え方を教えてください。

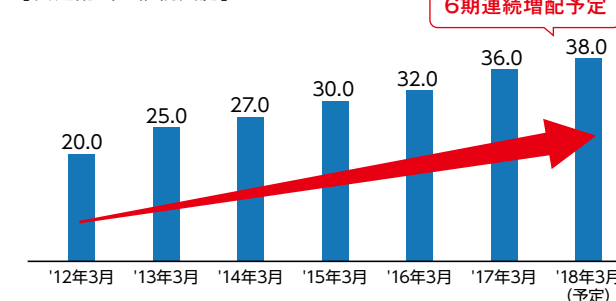
A 当社では、安定した配当を実施することが株主の皆様のためになると考え、“率”ではなく、“額”をベースとして配当する事を基本方針としております。

当社は将来の資金需要に備え内部留保を充実しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本としております。

当社にご投資頂く株主の皆様は、長期的にご投資して頂く方が多く、業績に大きく連動して配当金が一時的に増額したり減額したりするよりも、安定した額を継続的に配当金としてお支払いの方が喜んで頂けると考えております。

今期は、昨年の普通配当36円に2円を増配し年間38円を予定しており、6期連続の増配となる予定です。

[安定配当を継続実施]



[損益の概要]

	前 第2四半期累計期間 (2016/4/1 ~ 2016/9/30まで)	当 第2四半期累計期間 (2017/4/1 ~ 2017/9/30まで)	増減額
売上高	12,268	12,518 ポイント 1	250
売上総利益	2,888	2,904	16
営業利益	926	872 ポイント 2	△54
経常利益	886	849	△36
親会社株主に帰属する四半期純利益	589	571	△17

[資産・負債の概要]

	前期末 (2017/3/31現在)	当 第2四半期末 (2017/9/30現在)	増減額
流動資産	8,850	9,787 ポイント 3	937
固定資産	16,192	16,684	491
流動負債・固定負債	12,358	13,446 ポイント 4	1,088
純資産	12,684	13,025 ポイント 5	340
総資産	25,043	26,472	1,428

[キャッシュ・フローの概要]

	前 第2四半期累計期間 (2016/4/1 ~ 2016/9/30まで)	当 第2四半期累計期間 (2017/4/1 ~ 2017/9/30まで)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159	1,535 ポイント 6	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	△1,026	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△707	175	882
現金及び現金同等物の期首残高	2,696	2,920	224
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,684	3,605	920

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。
財務諸表の詳細はこちらでご確認ください。

www.inet.co.jp/ir/

アイネット IR

検索

[決算数値のポイント]

ポイント 1 データセンターやクラウドサービス、金融業向けのシステム構築などが堅調に推移した結果、売上高は250百万円増加し、7期連続の増収となりました。

ポイント 2 期初から計画していた大型開発案件の延伸、また、期初に行ったクラウドサービスの販売促進強化に伴う広告宣伝費、及び働き方改革に伴う労働環境の整備等、先行投資の増加により872百万円(前年比△54百万円)となりました。

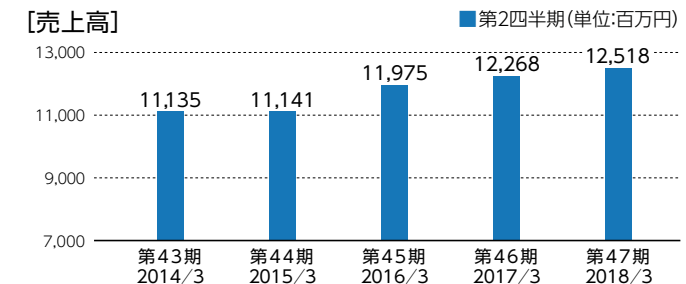
ポイント 3 業務・資本提携による有価証券の取得及び保有投資有価証券の評価増により728百万円増加しました。一方で有形固定資産は減価償却等により260百万円の減少となり、差し引き491百万円の増加となりました。

ポイント 4 有価証券取得や手許現金増加を目的とした借入金の増加610百万円を主要因として、負債合計は1,088百万円の増加となりました。

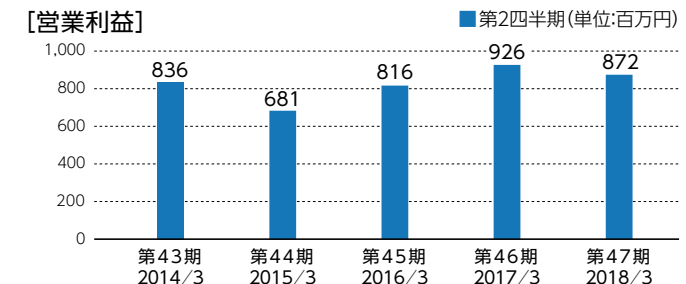
ポイント 5 利益剰余金が286百万円増加したこと、また株式市況の影響で有価証券評価差額金が46百万円の増加があり、340百万円の増加となりました。

ポイント 6 [営業活動によるキャッシュ・フロー]
利益及び減価償却による内部留保で1,574百万円増加しました。
[財務活動によるキャッシュ・フロー]
有利子負債の増加610百万円、リース債務の返済148百万円、配当金支払285百万円等を実施したことによるものです。

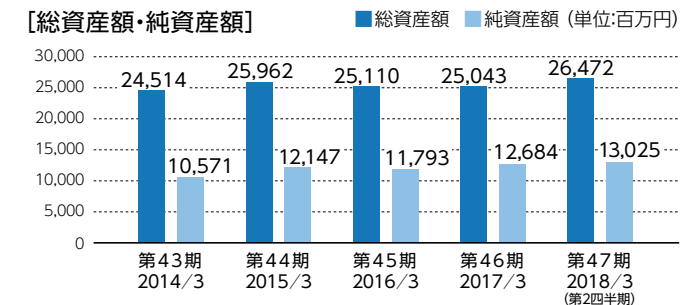
[売上高]



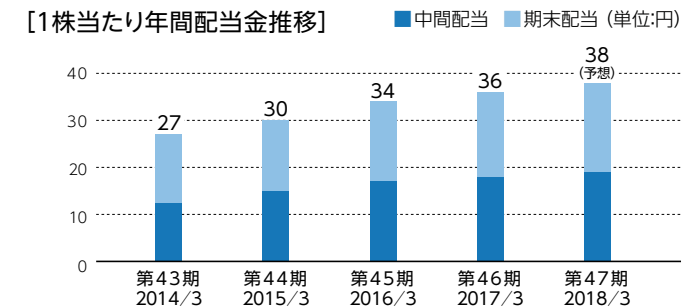
[営業利益]



[総資産額・純資産額]



[1株当たり年間配当金推移]



4月 株式会社ユニリタとの
資本業務提携



ユニリタが開発するサービスを当社のクラウドサービス上で提供するなど協業ならびに技術提携を行っています。クラウド型データセンターを活用した事業展開力強化を図ってまいります。

5月 Japan IT Week 春 2017
出展



ITに関する様々な製品・サービスが一堂に出展する日本最大の専門展、Japan IT Week 春 2017において、「クラウドコンピューティングEXPO」及び「IoT/M2M展」の2箇所に出展致しました。

6月 定時株主総会と
事業説明会



第46回定時株主総会を横浜ベイホテル東急で開催致しました。総会後の事業説明会では、社長の梶本より業績概況ならびに事業戦略の説明を行い、株主の皆様にご理解を深めて頂きました。

2017 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月

5月 6月 各地域展示会へ出展(名古屋、福岡)



Cloud Days 名古屋 2017



ビジネスショー&エコフェア2017

支店が中心となり各地域の展示会へ出展し、クラウドサービスやソリューションサービスをご紹介致しました。

6月 Dream Drone Flying Field 開設



「ドローンIoTプラットフォーム事業」の一環として、「ドローン飛行場(Dream Drone Flying Field: DDFF)」を千葉県君津市に新たに開設致しました。ドローン事業を検討する企業様へ実証実験場として提供していきます。

7月 inet west® 提供開始

関電システムソリューションズと協業し、関西地区に提携データセンターとしてサービスの提供を開始致しました。



7月 Dream Cloud Seminar 2017
開催



7月7日に当社のクラウドサービスについてご紹介するセミナーを開催致しました。複数の企業からゲストを迎えて行ったパネルディスカッションや七夕にちなんだ展示ブースなど、盛況なイベントとなりました。

10月 個人投資家向け会社説明会
(大阪、名古屋)



個人投資家向け会社説明会を大阪・名古屋の2都市で開催致しました。社長の梶本より当社の事業内容、ビジネスモデル、配当方針や社会貢献への取り組み等を説明し、個人投資家の皆様に理解を深めて頂きました。

会社の概況 (2017年9月30日現在)

商号 株式会社アイネット/I-NET CORP.
 上場金融商品取扱い所 東京証券取引所市場第一部(9600)
 本社 横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
 電話番号 (045)682-0800(代表)
 URL www.inet.co.jp/
 設立 1971年4月22日
 資本金 3,203,992,690円
 従業員数 1,371名(連結)／900名(単独)
 事業内容 情報処理サービス
 システム開発サービス
 システム機器販売

役員
 取締役会長 池田 典義
 代表取締役社長 梶本 繁昌
 取締役副社長 田口 勉
 常務取締役 坂井 満
 常務取締役 鰐井 浩
 常務取締役 佐伯 友道
 取締役 内田 直克
 取締役 石神 哲
 取締役 立島 直和
 取締役 木下 昌和
 取締役 浅井 紀代子*1
 取締役 竹之内 幸子*1
 常勤監査役 本村 晴樹*2
 常勤監査役 宮崎 正敏*2
 監査役 大橋 秀夫*2
 監査役 田下 佳彦*2

*1…社外取締役 *2…社外監査役

子会社
 株式会社ISTソフトウェア
 www.ist-software.co.jp/
 資本金 608百万円
 事業内容 情報処理サービス
 システム開発サービス
 システム機器販売
 株式会社アイネット・データサービス
 (特例子会社)
 www.inet-d.co.jp/
 資本金 9百万円
 事業内容 情報処理サービス

特例子会社 「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、企業の障がい者の雇用に対する特別の配慮のもとに設立され、一定の要件を満たし厚生労働大臣の認定を受けた子会社をいいます。

社会貢献活動

当社グループは、地域での雇用創出や開催イベントへの協賛、文化芸術振興への支援や災害支援を中心に積極的に社会貢献活動を行っております。

障がいのある方の自律を支援

当社グループは、障がい者雇用の促進を目的に特例子会社の株式会社アイネット・データサービスを設立し、障がいのある方が「自立・成長・自律」できるよう支援を続けております。

アイネットデータサービスの経営理念



保育施設検索サイト「働くママ応援し隊」を開設

保育施設検索ウェブサイト「働くママ応援し隊」を開設致しました。横浜市が発信するオープンデータに加えてより詳細な情報を独自で収集し、充実した情報発信、検索の利便性向上を図り、保護者にとって「わかりやすい」「検索しやすい」「多くの情報が掲載されている」サイトを運営しております。これからも子育て支援や女性活躍推進につながる取り組みを行ってまいります。



サイトトップ

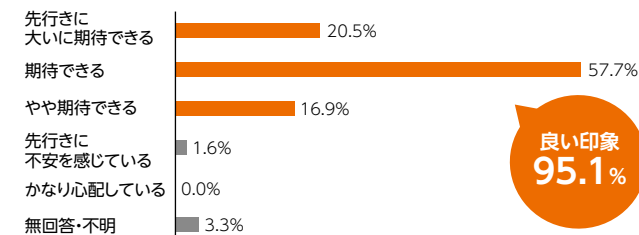
URL http://kosodate.inet.co.jp/

アンケート結果のご報告

株主様アンケートにご協力ありがとうございました

第46期株主通信に同封致しました株主アンケートに、400名以上の方からご回答を頂きました。その一部をご紹介します。

当社の業績について、現在どのような見解をお持ちですか。



良い印象
95.1%

「先行きに大いに期待できる」、「期待できる」、など期待できるに属するご回答を頂いた割合は、95.1%となりました。6期連続で増収し、営業利益、経常利益、及び当期純利益において過去最高益を達成したことや、トップインタビューを通じて成長への取り組みをご理解頂いた結果と考えております。

株主様からの貴重なご意見・ご要望は今後の経営並びにIR活動に生かしてまいります。

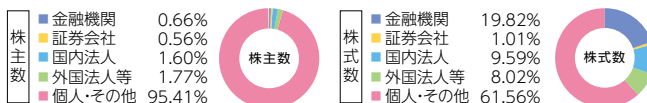
株式の状況 (2017年9月30日現在)

株主数	3,948名
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	16,242,424株
大株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)※
池田 典義	1,741,179	10.95
アイネット従業員持株会	1,387,556	8.73
北川 淳治	781,330	4.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	741,300	4.66
株式会社横浜銀行 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社	707,300	4.45
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	430,000	2.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	317,900	2.00
有限会社エヌ・アンド・アイ	316,778	1.99
日本生命保険相互会社 常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社	275,000	1.73
三菱総研DCS株式会社	239,580	1.51

※持株比率について……………自己株式を343,182株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別構成比



株式メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。

公告掲載URL
www.inet.co.jp/ir/stock.html/

(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告致します。)

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎ致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

配当金

当社は、安定的な配当を継続して実施することを基本としており、今期で6期連続、増配を予定しております。

第47期
1株当たり
配当金 **38円** (予定)
(中間19円+期末19円)

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式の魅力を高めることを目的に実施しています。

対象株主様 毎年9月末日時点で1,000株以上保有いただいている株主様

優待内容 所有株式に応じて当社オリジナルQUOカードを年1回(12月上旬)お届け致します。

社会への貢献 贈呈額の10%を別途、当社より障がい者支援団体等に寄付させていただきます。

オリジナル
QUOカード



贈呈の内容

1,000株以上 3,000株未満	……………	1,000円分
3,000株以上 5,000株未満	……………	2,000円分
5,000株以上	……………	3,000円分

更に3年以上継続保有の場合は、1,000円分のQUOカードを追加

(商標について) 記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。